

コスタリカ内政・外交主要事項（2018年8月）

2018年8月の当国内政・外交主要事項は以下のとおり。

【要旨】

内政

●財政改革法案をめぐる、引き続き国会内での調整が難航中。さらに、前政権が策定した予算に計上されていなかった債務が新たに発覚し、財政改革法案をめぐる状況はさらに複雑なものとなっている。

●ニカラグアからの移民・難民申請が引き続き増加中。そのさなかに、ニカラグア人移民に対する排外主義的な騒動が勃発し、国内にも大きな影響が出始めている。

外交

●アルバラード大統領、同夫人、キャンベル第一副大統領兼外相が、大統領就任式に出席するためコロンビアに外遊。友好国である同国との関係を深めた。

●隣国ニカラグアでの情勢に関して、アルバラード大統領、キャンベル第一副大統領兼外相他閣僚・政府高官が、様々な機会を利用し、国際社会からの関心と協力を引き続き訴えている。

I 内政

1 最高裁判所長官就任

1日、憲法裁判所の判事であったフェルナンド・クルス氏が最高裁判所長官に就任。クルス氏は、最重要課題として、近年悪化した司法府に対する国民の信頼を取り戻すこと、司法プロセスの改革などを挙げた。

2 今年度予算に未計上の前政権期の債務発覚

1日、ソリス前政権期の債務の一部が今年度の予算に計上されていないことが発覚した。そのため、アギラール財務大臣は、6兆コロン（約1.2兆円）の補正予算を要求せざるを得ないこととなった。前政権が、この債務を計上していなかった理由として、予算の計算を間違えていた可能性や、今年度の財政収入が当初予想していたよりも低額となること等が挙げられる。

同大臣に対し、野党の一部の議員が、政府が法律に基づかずに債務返済を行ったと批判したが、アルバラード大統領は、最悪な状況から逃れるための適切な選択だったとして、同財務大臣を擁護した。

3 財政改革法案をめぐる調整

国会で10議席しか持たない与党市民行動党（PAC）は、引き続き政府と共に、17議席を持つ国民解放党（PLN）、9議席を持つキリスト教社会統一党（PUSC）から財政改革法案に対する支持を得るべく調整を継続中。さらに、法案の可決を確保するために、14議席を持つ国家復興党（PRN）とも調整している。

当初の財政改革法案では、対GDP比1.72%相当額の税収を想定していたが、生活必需品や私立教育に対する課税をめぐって意見の相違が生じ、一時対GDP比1.02%の税率まで引き下げることが提案された。しかしながら、政府はそれでは不十分として、アギラール財務大臣は「痛みを伴う断固たる政策」をとるよう協力を呼びかけた。

現在議論されている法案では不十分であるとの認識は国内外で共有されており、世界銀行や中米経済統合銀行、当国の元大統領らが財政の健全化のため断固たる政策をとるよう求めている。

4 同性愛者同士の結婚に関する憲法法廷の判決

8日、最高裁判所の憲法法廷は、米州人権裁判所の勧告を踏まえ、同性愛者同士の結婚は国民の基本的権利の一つであるとの判決を出した。その上で、同性愛者同士の結婚にかかる法の制定に関しては、国会の判断に委ねるとし、18ヶ月以内に現行の家族法が改正され結婚が認められない場合には、同性婚を認めていない家族法の該当条項は自動的に無効になるとの判決を下した。

裁判官の中には、現家族法の該当条項が違憲と認められたからには、すぐにその効力を失うべきだと主張する者もあったが、結局国会が法改正のため審議する時間を持つことができるよう、18ヶ月の期間がおかれることとなった。

他方で、同判決に関しては、国会の独立権限を損なうものとして、ファブリスオ・アルバラード元大統領候補などから批判の声も上がっている。

5 ニカラグア人移民をめぐる衝突の勃発

18日、コスタリカに居住するニカラグア人に対する人種差別的な衝突が勃発。44人（内コスタリカ人38人）が拘束される事態となった。同衝突は、ネット上でニカラグア人移民に対する多くのデマ（ニカラグア人移民がコスタリカの国旗を燃やしている、ニカラグア人移民に不当に有利な奨学金や手当の制度が設けられることになった等）が流布したことによると考えられる。

これに対し、25日、コスタリカに移民してきたニカラグア人に対する連帯の意を表明する行進が行われた。行進では、ニカラグア人にまつわるあらゆるデマを否定し、人種差別主義的な動きに対して拒絶の意を表明した。アルバラード大統領も自身のフェイスブックにおいて、沈静化を求めると共に、いかなる人種差別的な言動もコスタリカは拒否する旨明言した。

4月に発生したニカラグアにおける暴動以来、コスタリカへのニカラグア人移民は引き続き増加しているが、コスタリカ政府は北部国境の警察官の数を増やしたり、移民に関する公的機関の役割を強化したりするなどして対応に当たっている。

6 アルバラード大統領の支持率に関する世論調査

23日、コスタリカ大学政治研究センターがアルバラード大統領に対する支持率に関する世論調査を実施。28%が、彼の仕事を「良い」、25%が「普通」

と回答したのに対し、47%が「悪い」と回答した。回答者は、同大統領及び政権に不安を感じている材料として、治安の悪化、失業問題、財政危機を挙げた。特に、43%が、更なる課税に対して懸念を感じていると回答した。

II 外交

1 二国間関係

(1) 対ニカラグア関係

29日、オルテガ大統領は、ニカラグアにおける反政府抗議活動において、同大統領の考える「犯罪」を犯し、本国で裁判にかけられるべきニカラグア人がコスタリカに逃亡しているため、コスタリカ政府に難民申請を行っているニカラグア人のリストを提出するよう要求するつもりであると述べた。

これに対し、アギラール外務次官は、コスタリカ政府は、国内規則及び国際法に則り、かかる情報は他のいかなる国にも伝えることはできないと述べ、要求を拒否する姿勢を示した。

(2) 対スペイン関係

8月30日から9月1日にかけて、スペインのサンチェス首相が、ラ米外遊の一環として当国を訪問した。今回の外遊において、中米・カリブ諸国の中では、コスタリカは唯一の訪問先。また、スペイン首相の当国訪問は、イベロアメリカサミット出席のために訪問した2004年以来のことであった。

同日、両首脳は、当国外務省にて会談を行い、アルバラード政権の外交政策、中米地域の発展等のテーマについて話し合った。また、9月1日午前には、同首相は、大統領府で行われた環境、気候変動、脱炭素化に関する意見交換に参加した。

8月31日の夕刻には、サンチェス首相とアルバラード大統領が共同で記者会見を開いた。会見では、ニカラグア情勢に関して懸念を示すとともに、先月コスタリカでスペイン人女性観光客が殺害された事件に対するコスタリカ政府の捜査協力に対する謝意が述べられた。

(3) 対コロンビア関係（コロンビア大統領就任式への出席）

8日、アルバラード大統領は、コロンビア大統領の就任式に参加するためコロンビアを訪問し、ドゥケ新大統領と会談を行った。両首脳は、地域における治安を強化するために、組織犯罪、麻薬取引に関する二国間協力を深めていく必要性で一致した。同席したドブレス大統領夫人は、コロンビアの公共交通機関の整備、特に高速通勤電車の導入という成功経験に対して強い関心を示し、首脳会合とは別に、ボゴタ市交通バスシステムとメトロ・ボゴタの幹部と会合を行い、コスタリカにおける交通システム構築について話し合いを行った。

アルバラード大統領にはキャンベル第一副大統領兼外相も同行し、ラミレス副大統領、トゥルヒージョ外相、ヴァスケス文科相と会談を行った。

2 国際場裡での動き

(1) 武器貿易条約第4回締約国会議への参加

20日～24日に東京で開催された武器貿易条約第4回締約国会議にコスタリカからソラーノ公安省次官が出席した。会議において、ソラーノ次官は同条約が完全に履行された場合、無責任かつ違法な武器取引による被害を受ける人々が減少するだろうとの期待を述べた上で、参加各国に対し、より平和的な世界を実現するよう呼びかけた。

(2) ニカラグア情勢に関するOAS作業部会設置

9日、米州機構(OAS)において、ニカラグア情勢のフォローアップを行う作業部会が、コスタリカを含む12カ国の参加の下、設置された。同作業部会はニカラグアでの社会・政治危機に関して平和的な解決を見つけ出すことを目的としている。